

## Q6. 子ども政策を進めるにあたって貴党の皆さまが市民社会組織に期待されることなどがあればお書きください。

自由民主党	深刻化しているこどもの貧困や児童虐待、重大ないじめ、こどもや産後の母親の自殺といった課題に対する行政の対応は、必ずしも成果に繋がっていません。こうした課題の解決に向けては、NPOをはじめ民間法人や市民社会組織の皆様の知恵と工夫を活かすことも必要です。子供政策に係る議論・事業にあたっては、子供に係るすべての当事者の実情を十分に確認しながら、思いを合わせ丁寧かつ大胆に行うことが必要だと考えます。「こどもまんなか」社会の実現に向けて、それぞれの組織が培ってきた経験を協力して活かしていくことを期待しています。
立憲民主党	子どもの権利を反映する仕組み等、今後ともご教示いただきたいです。
公明党	公明党は、行政と地域・民間団体の皆さまとの連携を強化し、子ども食堂・子ども宅食など民間団体の取り組みへの支援を拡充するとともに、子どもたちが安心できる居場所の確保を推進したいと考えています。
日本維新の会	親による児童虐待から子どもを守るには警察の協力が必要であることを広めていただきたい。
日本共産党	子どもの権利・人権を尊重する社会にすることは、今の日本社会にとって大変重要なことだと考えます。日本では、子どもの権利が大変軽んじられています。子どもの貧困問題、高い学費、理不尽な校則、いじめ問題、異常な競争教育、遅れた性教育など、日本の子どもたちが置かれている状況は深刻です。そういう中で、当事者である若者や市民社会のみなさんがそれぞれの地域・分野で、この理不尽な状況を変えようと声をあげ、奮闘されていることが、日本社会に前向きな変化を与えています。大変力強く思います。日本共産党は、みなさんと力を合わせ子どもの権利が尊重される社会にするためにがんばります。
国民民主党	中間層の没落に伴い若者層の貧困が拡大していることに加え、コロナ禍は、部活や修学旅行、アルバイトや対面授業、キャンパスでの友人たちとの時間を奪い、心の安寧を奪いました。去年1年間に自殺した小中学生、高校生は過去最多。孤独の究極が、自殺です。国民民主党は、子ども子育て若者政策調査会と、孤独孤立対策研究会が合同で、若者の孤独に特化した勉強会を実施し、提言書を作成。文部科学大臣や孤独孤立担当大臣に対策の申し入れや、フランス政府の先進事例などをもとに質疑を行いました。フランスでは“精神疾患の75%以上は思春期から青年期にかけて発症する”とのデータに基づき、心のケアを重要視。3回まで無料でメンタルクリニックを受診出来る学生支援策を始めています。日本にはこうした「発症時期やそのピーク」に着目したデータはありません。結果として、子どもや若者の心ケアが、個人はもとより、日本の社会や未来にとってどれだけ重要で有益なのか、エビデンスをベースにして議論することが出来ません。今こそ未来を生きるα世代やZ世代の若者たちへの思い切った投資、人への投資が重要であり、コロナ禍の心理ケアにも目を向けていく必要があると考えます。
れいわ新選組	国がこどもの育ちや医療や教育のために、税収だけではなく、赤字国債を発行による財源を調達するすることは決して、「孫や子の世代に借金を残す」という後ろ向きな問題なのではなく、「次の世代への責任を我々が果たす」ことであり、国の債務の額を気にして必要な財政出動を絞るといったようなメンタリティは変えていく必要があると考えます。緊縮財政が日本の子どもの未来を奪うことを知っていただきたいです。
社会民主党	2000年度、児童虐待相談件数が過去最多、小中学校で不登校だった児童生徒数が過去最多。コロナ危機が追い打ちをかけ、いま子どもたちは危機的な状況にあります。子どもが暮らしやすい社会は大人も、障がいをもった人も、お年寄りも、みんなが暮らしやすい社会です。子どもの権利条約は子どもたちを照らす灯りです。市民社会組織の隅々まで、その灯りで照らせるよう、皆様とご一緒に頑張りたいと思います。

